

2005年 3月期 中間決算説明会

muRata

村田製作所

市場別の状況

- **携帯電話**

- 先進国では、高機能機種が普及が進み、買い換え需要が堅調
- 新興市場では、ロシア・インドなどで低～中級機が普及拡大
- 中国ローカルメーカーの在庫調整

- **PC**

- 企業向けで買い換え需要が好調

- **デジタルAV機器**

- 薄型大画面テレビ、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラ、DVDレコーダーが順調に拡大

- **カーエレクトロニクス**

- 自動車の電装化の進展により大幅に伸長

当中間期の売上高

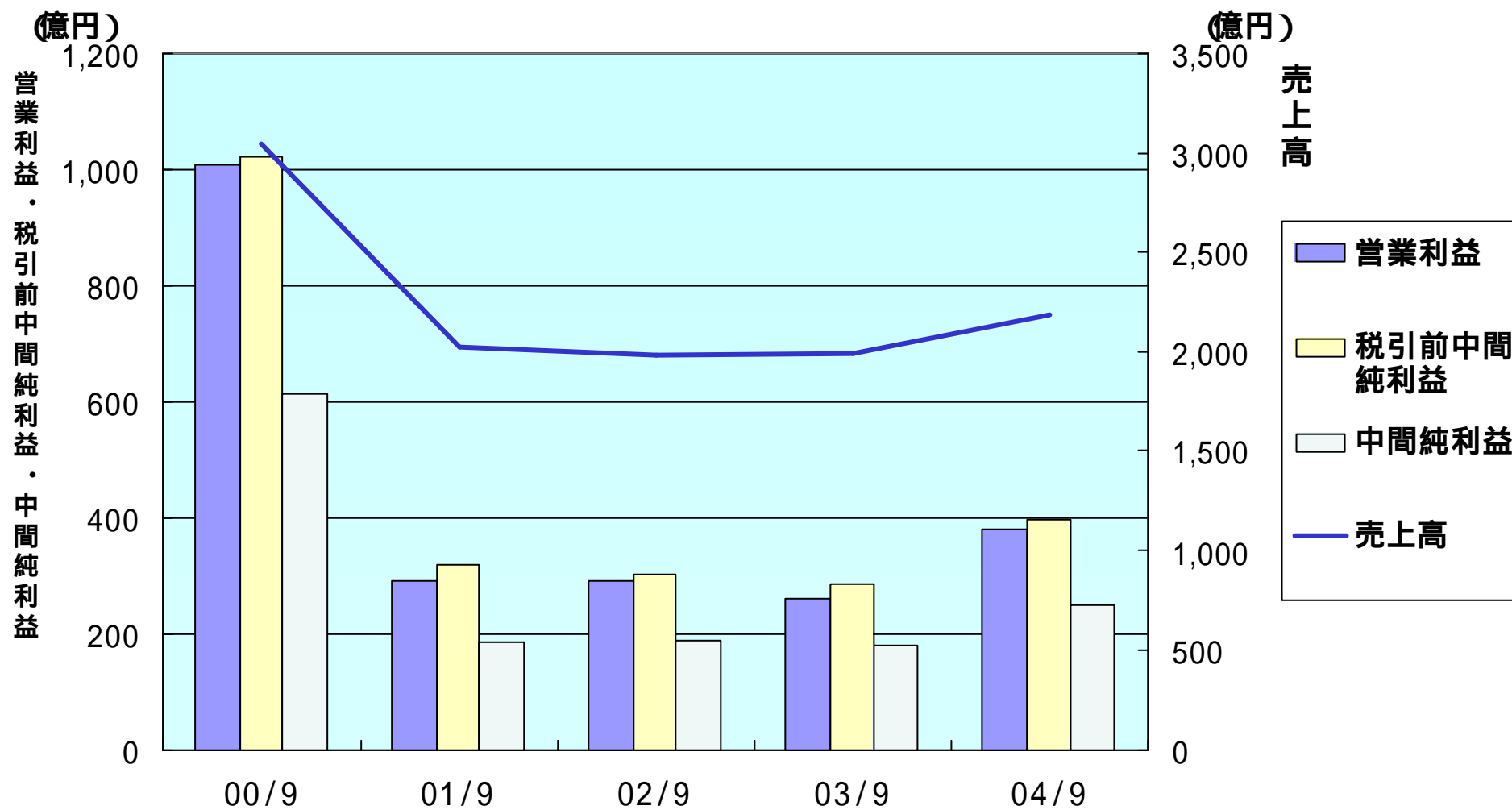
2004年 5月公表の予想 : 2,220億円

当中間期売上高 : 2,183億円

37億円 (1.7%)

日本の携帯電話及び中国の携帯電話、PHS 市場向けで、売上は予想値に対し微減となった。

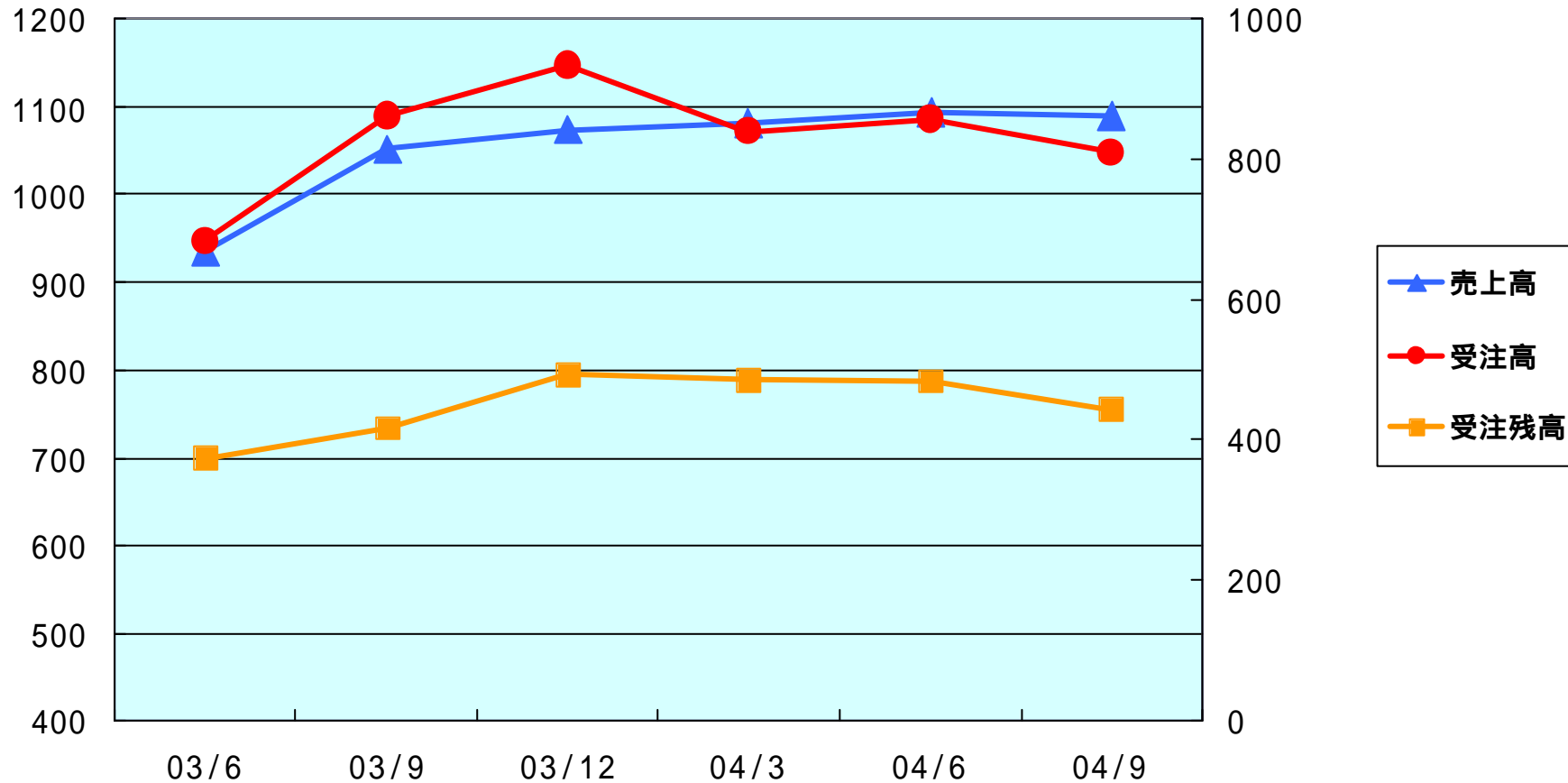
売上高及び利益の推移 (連結)



四半期の売上・受注・注残推移 (連結) *muRata*

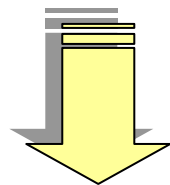
売上高・受注高
(億円)

受注残高
(億円)



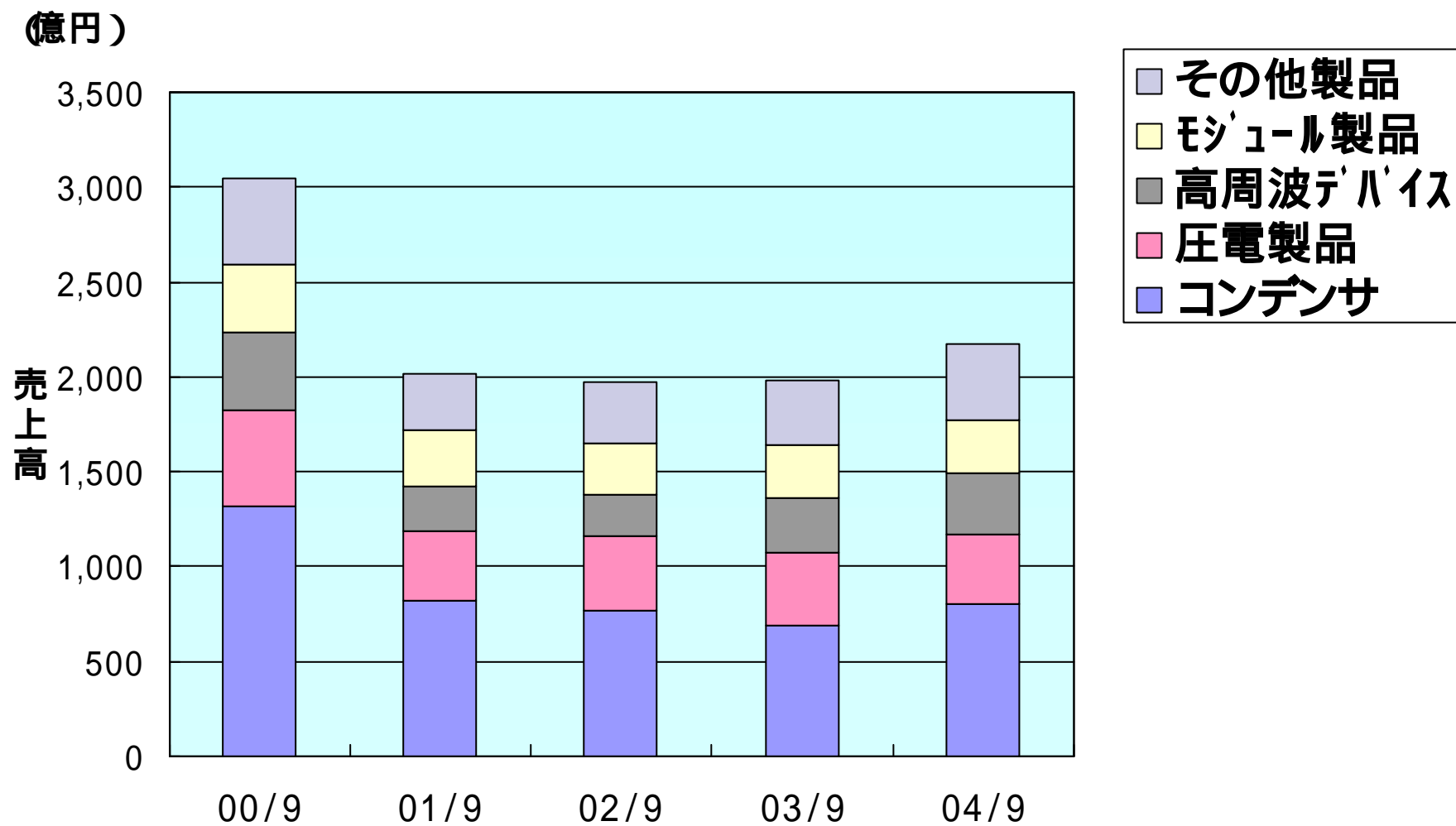
当中間期の売上概況

- 日本を除く各地域で増加。アジアの通信機器向け、欧州のカーエレクトロニクス市場向けで大きく伸長。
- 製品価格の値下がり
 - 当中間期の値下がり率 (期首・期末比較)... 5.8%
 - (参考) 前年同期の値下がり率... 6.6%



連結売上高 前年同期比 + 9.9%

製品別売上高推移 (連結)



製品別売上高 (連結)

1) コンデンサ (前年同期比 + 15.8%)

-チップ積層セラミックコンデンサ

- 大容量コンデンサは、10 μ F品、22 μ F品を中心に売上が大きく増加
- 0603サイズの小型コンデンサの売上数量は、前年同期に比べ2.5倍以上の伸び
- 低ESLタイプやアレイタイプなど、用途特化型コンデンサの売上も増加
- 引き続き製品価格下落の影響を受けたが、通信機器やコンピュータ及び関連機器向けで大きく伸長

2) 圧電製品 (前年同期比 3.1%)

- セラミック発振子
 - ・ チップタイプが日本、欧州のカーエレクトロニクス向けで伸長
- 表面波フィルタ
 - ・ 日本の通信機器向けの減少により前年同期を下回る
- 圧電センサ
 - ・ 小型HDD用のショックセンサが大幅に増加
- セラミックフィルタ
 - ・ 通信機器向けで減少

3)高周波デバイス (前年同期比 + 11.4%)

– Bluetooth[®] モジュール

- 携帯電話へのBluetooth[®] 搭載拡大により、前年同期を上回る

– 多層デバイス

- 東アジアや欧州の通信機器向けでLTCCモジュールが大幅に伸長

– 誘電体フィルタ

- 第3世代携帯電話向けで大きく伸長

– アイソレータ

- アメリカのCDMA機及び韓国の第3世代向けで大幅に伸長

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Incの商標です

4)モジュール製品 (前年同期比 + 1.9%)

- 電源

- PDPや液晶テレビなどのAV機器向けや通信機器向けが伸び、前年同期を大きく上回る

- 回路モジュール

- 電圧制御発振器 (VCO) は日本の通信機器向けで大きく減少
- その他の通信機器用モジュールも PHS用RFモジュールが大きく減少

5) その他製品 (前年同期比 + 17.3%)

- EM 除去フィルタ

- ・ 日本や中国のAV機器、中国の通信機器、欧州や日本のカーエレクトロニクス向けで大きく伸長

- チップコイル

- ・ 通信機器向けで大きく伸長

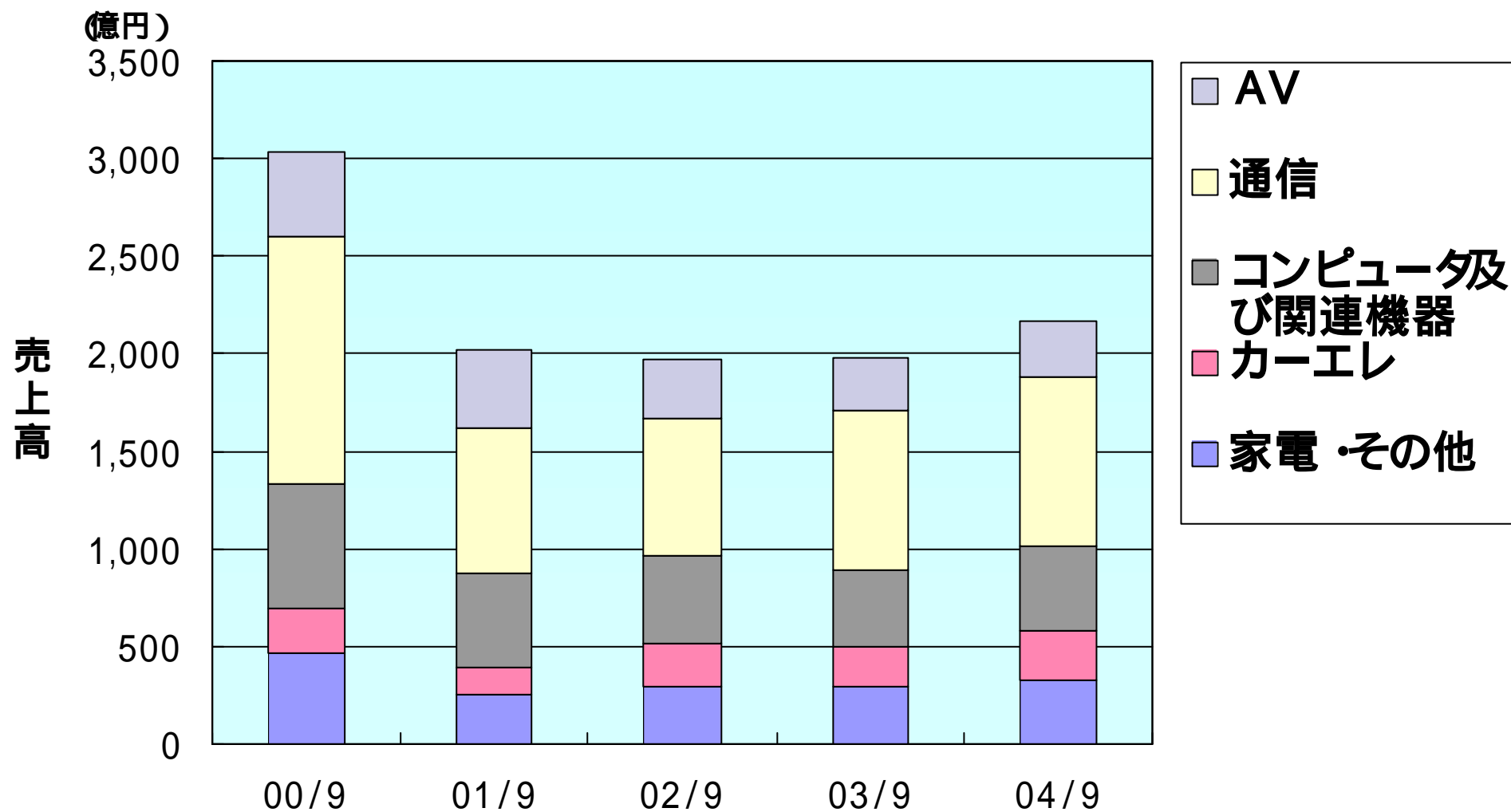
- ジャイロ

- ・ デジタルビデオカメラ向けの増加に加え、デジタルスチルカメラへの採用増加により大きく伸長

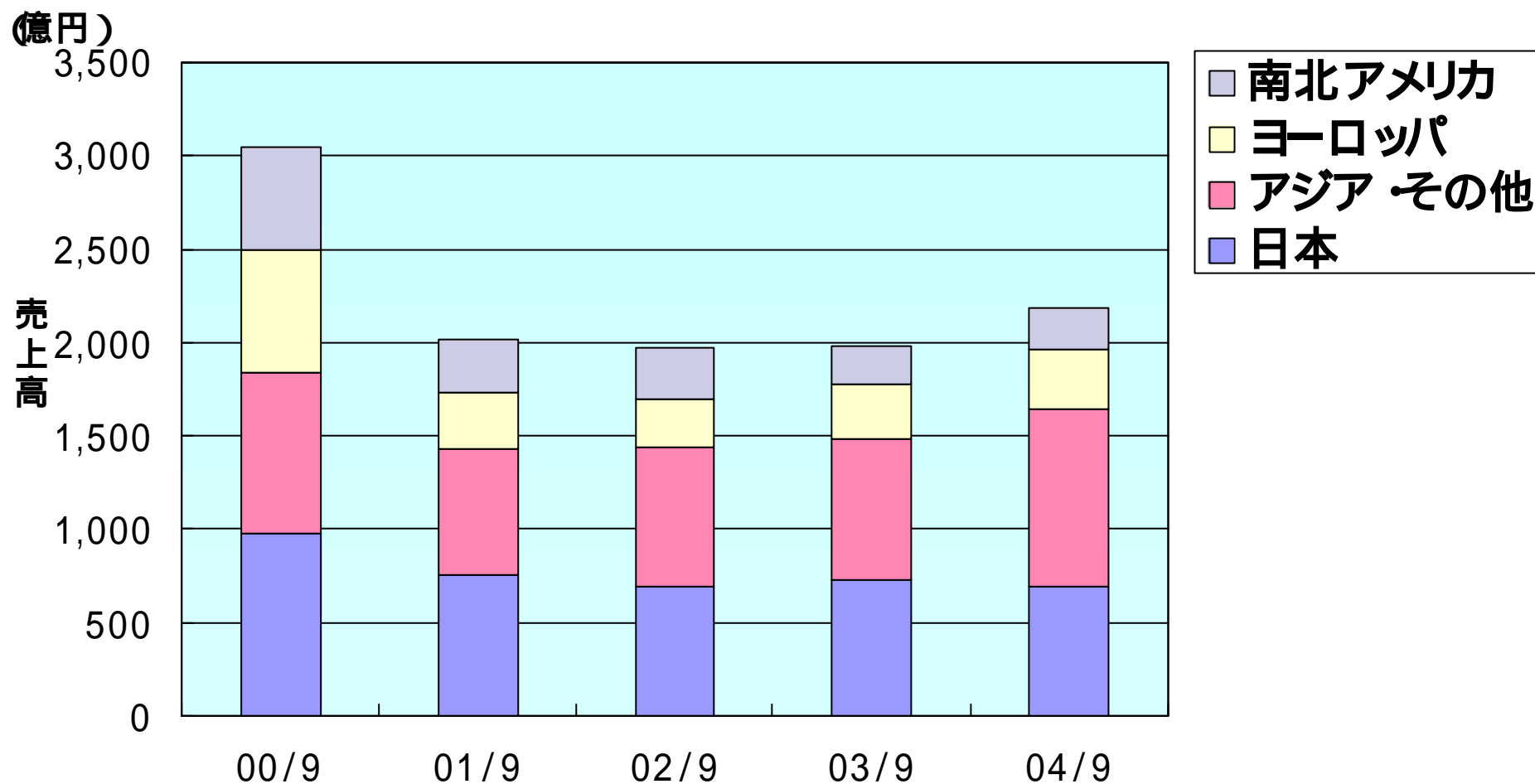
- 抵抗器

- ・ サーミスタが中国、欧州の携帯電話向けや中国のプリンタ向けで伸長

用途別売上高推移 (連結)



地域別売上高推移 (連結)



日本での売上が前年同期比で減少、その他の地域では増加

1) 通信（前年同期比 + 7.0%）

－ 携帯電話向け

- 日本は、第3世代の普及が進んだが、PDC向けの不振により減少
- 先進国の買い換え活発化、新興国の普及拡大により中国を中心としたアジア向けが増加
- 携帯電話向けにBluetooth[®]モジュールの売上が増加

－ その他通信

- FAX用電源が伸長
- 基地局向けで堅調に推移

2) コンピュータ及び関連機器

(前年同期比 + 10.9%)

–PC向け

- パソコン本体及びMPU向けの大容量コンデンサや低ESLタイプのコンデンサが大きく伸長

–周辺機器向け

- HDD向けは、PCのセット生産台数増加、AV機器へのHDD搭載拡大により大きく伸長

3)AV機器（前年同期比 + 5.9%）

－映像機器向け

- PDPや液晶などの薄型大画面テレビ向け電源が伸長
- デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどのデジタルAV機器向けが伸長
- 機器のデジタル化の進展によりノイズ対策部品やコンデンサの売上が増加

－音声機器向け

- 市場の低迷と部品価格の低下により、前年同期を大幅に下回った

用途・地域別売上高（連結）

4)カーエレクトロニクス（前年同期比 + 23.3%）

- 自動車の電装化の進展に伴い、欧州を中心に全ての地域で増加
- カーナビ向けやカーオーディオ向けが、日本や欧州において大幅に伸長
- これらの用途向けにコンデンサ、セラミック発振子、ノイズ対策部品の売上が拡大
- 前期第4四半期に事業を譲受したLTCC多層基板の売上高が寄与

5)家電・その他（前年同期比 + 10.7%）

- ディストリビュータ向けを中心に前年同期を上回った

地域別売上高 (連結)

地域	03 / 9期	04 / 9期	増減
日本	723億円	685億円	39億円 5.3%
南北アメリカ	206億円	211億円	5億円 2.2%
ヨーロッパ	290億円	332億円	42億円 14.5%
アジア・その他	761億円	948億円	188億円 24.7%
合計	1,981億円	2,176億円	196億円 9.9%

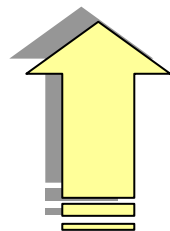
四半期毎の業績推移 (連結)

	第 1四半期	第 2四半期	04 / 9期
売上高	1,093億円 (+ 16.9%)	1,090億円 (+ 3.6%)	2,183億円 (+ 9.9%)
営業利益	195億円 (+ 68.2%)	187億円 (+ 29.6%)	382億円 (+ 46.8%)
税引前利益	204億円 (+ 63.6%)	192億円 (+ 19.6%)	396億円 (+ 38.8%)
当期純利益	129億円 (+ 63.9%)	120億円 (+ 18.2%)	249億円 (+ 38.1%)

()は、前年同期比伸び率

利益の状況 (連結)

• 売上高	前年同期比 + 9.9%
• 営業利益	前年同期比 + 46.8%
• 売上高営業利益率	17.5% (前年同期比 + 4.4ポイント)



(プラス要因)

- 生産性の改善・コストダウン
- 操業度の上昇
- 減価償却費の減少

(マイナス要因)

- 製品価格の値下がり
- 円高の進行
- 海外生産拠点の撤収費用

利益増減要因 (プラス要因)

- 収益体質の改善
 - コストダウンの推進
 - 小型化、高機能化、複合化した新製品への置き換え
(新製品売上高比率 30%を維持)
- 操業度の上昇
 - 2003年上期 平均 85%強
 - 2004年上期 平均 100%程度
- 減価償却費の減少
(2003年上期 : 208億円 2004年上期 : 196億円)

利益増減要因 (マイナス要因)

- 製品価格の値下がり
2004年上期の値下がり率 : 5.8%
- 円高の進行
2003年上期 : 118.04円 / US\$
2004年上期 : 109.86円 / US\$
- アメリカ、イギリスからの生産撤収費用
2003年上期 : 5億円
2004年上期 : 11億円

直近の受注状況と今後の見通し(連結)

muRata

- 中国の携帯電話・PHSメーカーの発注調整、携帯電話の高機能機種への投入遅れ、デジタルAV機器の伸び率鈍化による生産調整



- 足元の受注は低調
- 日本の携帯電話の新機種投入や中国の旧正月向け需要により、2004年第4四半期の売上の落ち込みは軽微と予想

通期の業績予想 (連結)



	上期 (実績)	下期	通期
売上高	2,183億円 (+ 9.9%)	2,117億円 (- 1.8%)	4,300億円 (+ 3.8%)
売上総利益	886億円 (+ 18.1%)	844億円 (+ 3.1%)	1,730億円 (+ 10.3%)
営業利益	382億円 (+ 46.8%)	348億円 (- 27.8%)	730億円 (- 1.6%)
税引前利益	396億円 (+ 38.8%)	354億円 (- 29.5%)	750億円 (- 4.7%)
当期純利益	249億円 (+ 38.1%)	236億円 (- 22.6%)	485億円 (- 0.1%)

< 以下、前期の厚生年金基金代行返上による影響額を除いた場合の伸び率 >

	2004年度 上期	2004年度 下期	2004年度 通期
売上総利益	(+ 18.1%)	(+ 0.1%)	(+ 8.6%)
営業利益	(+ 46.8%)	(- 4.7%)	(+ 16.8%)
税引前利益	(+ 38.8%)	(- 7.9%)	(+ 12.0%)

- 1 2004年下期四半期別売上高 :10-12月期 1,060億円、1-3月期 :1,057億円
- 2 ()は、半期は前年同期比伸び率、通期は前期比伸び率
- 3 2003年下期の営業利益には、厚生年金基金の代行返上に伴い計上した利益117億円が含まれております

業績予想の前提

- **減価償却費**

- 上期 : 196億円 下期 : 229億円 (通期 : 425億円)

- **販売費及び一般管理費**

- 上期 : 341億円 下期 : 329億円 (通期 : 670億円)

- **研究開発費**

- 上期 : 163億円 下期 : 167億円 (通期 : 330億円)

業績予想の前提

- **設備投資**

- 上期 : 277億円 下期 : 223億円 (通期 : 500億円)

- **為替レート**

- 上期平均 : 110円/US\$ 下期 : 105円/US\$

- **値下がり率**

- 上期 : 5.8% 下期 : 5%程度

部品需要予測

予測部品需要台数 < 携帯電話 >

6億台 (期初予想どおり)

(単位 :百万台)

	03F			04F			伸率		
	上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	通期
販売台数	229	257	486	280	270	550	22%	5%	13%
部品需要台数	244	286	530	300	300	600	23%	5%	13%

(当社推定値)

部品需要予測

予測部品需要台数 < PC >

162百万台 (期初予想時)

168百万台 (今回予想)

(単位 :百万台)

	03F			04F			伸率		
	上期	下期	計	上期	下期	計	上期	下期	計
メーカー生産台数	68	79	147	81	83	164	19%	5%	12%
部品需要	69	81	150	85	83	168	23%	2%	12%

(当社推定値)

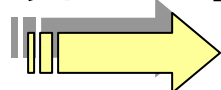
用途別売上予想 (連結)

	04F1実績 前年同期比	04F2予想 上期比	04F予想 前期比
AV	+ 5.9%	5%程度	0~ + 5%
通信	+ 7.0%	5~ 0%	横ばい
コンピュータ他	+ 10.9%	横ばい	+ 5~ 10%
カーエレ	+ 23.3%	横ばい	+ 15%程度
家電 その他	+ 10.7%	5%程度	0~ + 5%
合計	+ 9.9%	3.1%	+ 3.8%

用途別売上予想 (連結)

• 通信

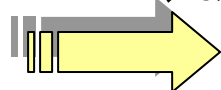
- 携帯電話向けは、全体の出荷台数は期初想定通り増加しているが、新興市場でのローエンドモデルが伸長する一方で、高級機種が期待ほど伸びていない
- 国内におけるPDCの低迷や第3世代携帯の新機種投入遅れ、中国携帯電話・PHSメーカーによる在庫調整により、当社の関連モジュール製品の売上が計画比大幅減少



前年比 横ばいを想定

• コンピュータ及び関連機器

- PCの生産台数は順調に拡大
- 小型HDDは、携帯オーディオプレイヤーの登場により需要が拡大

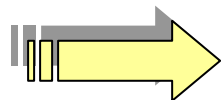


前年比 + 5~10%を想定

用途別売上予想 (連結)

• AV機器

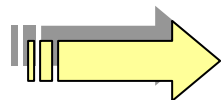
- 上期は、デジタルAV機器向けが活況
- 下期は、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラ、液晶テレビの伸び鈍化を見込む



前年比 0~ + 5%を想定

• カーエレクトロニクス

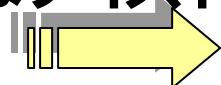
- 引き続き自動車の電装化の進展を見込む



前年比 + 15%程度の増加を想定

• 家電その他

- 下期はディストリビュータ向けの減速を見込む



前年比 0~ + 5%を想定

通期の業績予想 (単体)

1) 売上高

3,615億円 (前期比 + 5.3%)

2) 利益

経常利益 425億円 (前期比 + 0.2%)

当期純利益 320億円 (前期比 12.9%)

通期の業績予想 (単体)

3) 当期配当金 (予定)

1株当たり年間 50円 (内中間配当 25円)

(2003年度と同額)

当配当金は現時点での通期の事業環境予測及び業績予想に基づくものであります

- **自己株式の取得**（商法第210条および商法第211条3第1項第2号の規定に基づく）

- **取得実績**

2003年6月～2004年6月	506万株	300億円
2004年7月～2004年10月	279万株	150億円

2004年6月定時株主総会で定款を変更

2004年7月以降自己株式取得について取締役会へ授権

- **2004年11月9日開催の取締役会にて決議した取得枠**

取得株式総数：300万株（上限）

取得価額総額：150億円（上限）

過去の自己株式の取得（商法第210条の規定に基づく） _____

2002年6月～2003年6月 1,000万株 533億円（2003年9月に全株消却）

[注意事項]

当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定していない事実の記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料価格の変動、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度などの当社グループの事業運営にかかわる環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

